農家家族の変貌と戦後農政

A Gap between Transformed Farm Families and Agricultural Policy in Postwar Japan

大内 雅利*

Masatoshi OUCHI

The purpose of this article is to point out a wide gap between the transformed farm family construction and rather rigid agricultural policies in postwar Japan, concluding that the latter's fundamental remaking would be inevitable. The Japan's agricultural policy, primarily carried out after the land reform in the 1940's, has been continuously formulated in accord with small landed farmers viewed under the traditional stem family system. Since our economy grew rapidly in 1960's, however, the farm families had to undergo the following two drastic changes. (1) Under the influence of urbanization, the rural family structure differentiated among regions. In remote provinces, the younger generation rushed to major cities, leaving their old parents. In adjacent land around cities, on the other hand, individualistic diversity has emerged in place of the former sense of paternalistic unity developed from stem family system. (2) Momentous changes occurred demographically, including an outflow of younger generation into big cities, a fall of birthrate and the aging rural population. Reflecting these changes, the status of the successor came to be of critical significance whether their families keep continuing or not in the near future. The principle of Japan's unaltered agricultural policy has been failing to cope with these new trends of rural family construction. As a result, the traditional familism lingered unchanged, and the rural women were made the major victim of the policy. The Japan's agricultural policy has been, not apparently but latently, practicing sex discrimination. For example, female farm managers are still exceptional ones today in spite of their high potential for it. In conclusion, this article stresses that a newly designed agricultural policy would be established in harmony with the transformed farm family construction and also with the elevated potential of rural women in Japan.

1. はじめに

『農村社会の変貌と農民意識』（高橋明善・蓮見音彦・山本英治編、1992）は、秋田県合川町下小阿仁地区と岡山県岡山市浮田地区を事例に、1953年・68年・85年の3回の調査結果を報告したものである。本論はそこに示された蓮見音彦の次のような結論から出発する。

第1に、1953年から68年の「15年の間に、農民意識に大きな変化が生じたこと……保守的な意識から革新的な意識への変化がみられ、中でも家族の問題についての変化の大きさが強調され」（同上、332頁）

た、とする。

第2に、68年から85年の17年間は「意識の変化の幅が小さいのに比べて、両地域の家族の変化が著しい」（同上、337頁）という。人口の高齢化、子供の数の減少、高齢者世帯の増加、家族規模の縮小、多世代同居、後継者問題など、私達が目前にみとおりである。前の15年間（1953～68年）と後の17年間（1968～85年）を比べると、家族変動の局面は、1950～60年代の意識から1970～80年代の構造へと移った。近年は家族構造だけが急速に崩壊し、50～60年代に薄れたイエ意識はそのまま中途で残存している。意識の変化は構造崩壊に追いつかず、両者の懸隔は著しくなった。

本論で検討するのは、このような農家家族の構造崩壊とイエ意識の半残存、あるいは広くいえば農家

*明治薬科大学

家族の変化と不変である。これを戦後農政とからめて議論する。「イエムラ依存の戦後農政」であったがゆえに、家族崩壊は現下の農政においてもそれだけ重要となろう。

本論は、農家の変化と不変の程度を見るための原点となる「原農家像」から始める。それは「イエ制度と戦後自作農体制」の合体したものと考える。農家が農業家族であるかぎり、農業と家族の両面から検討しなければならない。それゆえ「家族と産業」という枠組を基本に、具体的には「農家家族と農業経営」が、さらには「イエと戦後自作農」がここで登場する。農家の変貌は両者の幸福な結合を破綻へと導こう。

「原農家像」の変化は、地域と人口の2点から解明する。前者は「家族と地域」の関係を取りあげる。ここで地域が与えた影響については、都市化による農家家族の地域分化として、マクロレベルの家族変貌をあつかう。大都市を起点とした都市化は農村社会に波及し、新しい地域分化をもたらした。大都市から最遠の地域には過疎化が、最近の地域には混住化が進んだ。「原農家像」もまた最遠と最近の両端から浸食された。

人口構造の変化もまた農家家族に大きな影響をもたらした。「家族と人口」という大枠によって本論が人口構造を重視するのは、近年の農家家族の構造崩壊が極めて人口論的な現象である、と想定するからである。ここでは少産少死と高齢化が、ミクロレベルの後継者問題へと集約していく。

地域と人口による農家家族の変化に対抗して、それを「原農家像」の枠内に留めておこうという社会的勢力もある。取りあげるのは戦後農政である。戦後自作農体制がイエ制度を支え、半残存を許したとする。これを農家女性の法制度的問題から例証し、農政が想定する「原農家像」の制度的硬直性を示す。問題は「家族と政策」の関連であり、焦点は戦後農政の家族政策に合わせられる¹⁾。

このようにして、本論は「原農家像」を基点として、農家家族の変貌と戦後農政の硬直性を明らかにし、両者の乖離がいずれは調整されねばならないことを示す²⁾。

2. 戦後農政の出発点としての 「原農家像」

戦後の自作農体制が想定する農家像を、ここでは「原農家像」といおう。それは農地改革の成果をうけた農地法に明記されている。「家族と産業」とい

う枠組にしたがって示せば、「原農家像」は「農家家族と農業経営」の具体的形態である「イエと戦後自作農」の合体したものである。法的な視点からは、イエ制度という「生ける法」と農地法という国家法の合体、としてよい。

このような「原農家像」は新民法が想定する家族像とは両立しがたく、国家法のレベルでは農地法と新民法の矛盾は放置された。便宜的な解決は新民法を押さえつける形で「生ける法」に委ねられた。

「原農家像」の特徴を、現在の変貌する農家から、翻って考えてみよう。第1に世帯主義である。農地法は「住居及び家計を一にする親族」を農業の経営単位と規定する。ただし世帯の認定は「住居及び家計」に基づくというよりも、多分にムラ社会という「生ける法」の世界に根拠をもった。あるイエをムラの一員に承認することは、ムラの重要な協議事項であった。ムラは、ムラが認知したイエによって、構成されるからである。農法もまた、イエとムラの重層的な生産システムを、要請していた³⁾。この意味でイエ制度を保持したのはムラである。「生ける法」の世界では、イエとムラは相互規定的である。

第2に世帯主義とは生活主義である。何よりも先に生活単位があり、それに合わせて経営単位が設定された。自由に得られる経営要素を経営主が最適に組み合わせる、という純経営的な発想はない。生活単位を経営単位に橋渡すのが、家業という観念である。農地改革と農地法は、家産を持ち家業に励むという小作農の夢を実現し、イエ意識を強化すらしめた。農業政策は、生活単位を基底におくことによって家族政策を暗黙裡に含み、農業経営と農家生活の二兎を追うことになった。

第3に農業経営の組織規範はイエ制度に依存した。経営権力の正当性は家父長制に求められ、家族員が所有する農地や労働力は、世帯主が経営主となって統括した。経営の継承は先祖代々というイデオロギーに、現実には長子相続によって保証された。農地改革は地主制から農民を解放し、農業生産力を向上させ、民主化を促したが、農業経営の根幹はイエ制度的な規範に寄り掛かっていた。伝統的な「生ける法」が経営倫理として引き継がれ、戦後自作農の農業経営を支えた。

第4にルーズな三位一体（所有と経営と労働）をあげよう。農地の所有者＝経営主＝耕作者というように、戦後自作農は自作農主義と個人主義によって成立するが、家族内ではかなりルーズに処理された。農地の所有者は父、経営主は世帯主、耕作者は妻、

という極端な例でも自作農家としては許容された。これを個人主義的に言いかえれば、世帯主である農業経営主は、父親の農地を借りる小作（借地農）であり、妻を従業員とする雇用経営主である。三位一体どころではない。

第5にそのために農業経営は外剛内柔となった。戦後自作農は農地や労働力を他に依存しない独立自営を理想としたが、そのためにかえって対外的には硬直した経営体となった。農地や労働力を自由に組み合わせ、経営の発展を図ることはきわめて難しかった。外に依らないばかりでなく、外を受け入れることもなかった。新規参入の壁は高く、閉鎖的であった。他方で内的には、どこまでもルーズになり得た。対内経営倫理を欠き、内部崩壊にはほとんど無防備である。農家の広範囲な兼業化は、外剛内柔をよく体现する⁴⁾。

このようにして「原農家像」の根拠は、農地法の示す戦後自作農と「生ける法」が覆うイエに求められる。「生ける法」は下から戦後自作農体制を支持し、農地法は上からイエ制度を補強したのである。両者の相互依存は暗黙のうちに了解されていた。

現在の問題は両者のアンバランスに由来する。中途残存のイエ制度は変貌を強いられ、揺さぶられ、戦後農政の足元はおぼつかなくなった。軟弱な下半身（農家家族の変動）と頑強な上半身（戦後農政の硬直性）のアンバランスが、目立つようになった。そこで、硬直的な農政の枠組と対照させて、ゆれうごく農家家族の実態を二つの面から説明しよう。

3. 農家家族の地域分化

「原農家像」の変貌は始めにマクロ的な側面から検討しよう。沖縄県をのぞいた46都道府県を対象に、農家家族の平均世帯員数の減少を取りあげ、都市化による農家家族の地域分化をみる。「家族と地域」の関係が主題となる。

46都道府県の農家の平均世帯員数について、1955年の値を縦軸に、1990年を横軸に落とすと、分布は△形の直角三角形となる。これを「家族縮小の直角三角形」といおう⁵⁾。3つの頂点は、右上が宮城県、右下が滋賀県、左下が鹿児島県である。これらは農家家族が世帯縮小する3類型をなす。

①東北型（宮城型）。△形の直角三角形の右上の頂点には宮城県がある。この近辺には東北地方の県が多い。宮城県の農家家族の平均世帯員数は、7.25人（1955年）から5.02人（1990年）に激減した。35

年間に2.23人の減少である。この期間に全国平均は6.01人から4.51人へと、1.50人の減少であった。東北型はもともとの大規模家族が大幅な縮小をみたタイプである。それでも今なお全国的には大規模な世帯員数のグループに属している。〈大家族→大縮小→大家族〉を特徴とする。

②近畿型（滋賀型）。△形の直角三角形の右下、すなわち直角をなす頂点には、滋賀県がある。滋賀県の農家は5.22人（1955年）から4.80人（1990年）へ、わずか0.42人の減少にすぎない。頂点の近くには滋賀県を中心とした府県が多いので、近畿型と呼んでよい。家族規模は小さかったが、規模の縮小がわずかで現在は全国的にみると大家族になった。小家族グループから大家族のグループに移動したことになるが、これは縮小幅が小さいために生じた、見かけ上の移動である。〈小家族→小縮小→大家族〉となる。

③西南型（鹿児島型）。△形の直角三角形の左下隅の頂点には、鹿児島県が位置する。鹿児島県の農家は5.10人（1955年）から3.18人（1990年）へと、1.92人の減少である。小規模の家族が大きく縮小して、さらに小さくなった。〈小家族→大縮小→小家族〉である。

このような3類型への地域分化は、すでに存在した家族制度の相違の上に、1955年以降の激しい都市化がおおいかぶさった結果、と理解されよう。都市化の影響は都市からの距離が最遠と最近の地域において著しい。

家族規模の縮小はそれだけで「原農家像」の変化を示そうが、ここでは戦後自作農体制との関連で、滋賀県と鹿児島県の事例をあげる⁶⁾。

近畿型は滋賀県栗東町の1集落の事例による。要点は、都市化と兼業化が著しい農村において、家族規模を維持してきた理由である。この地域は水稻作地帯で、経営面積は小さく、就業機会は豊かにある。この集落の農家は別棟同居によって、一方に寝室を分けた世代分離の生活を持ち、他方で家計・夕食・テレビなど共同にできるところでは助け合っている。世代ごとのプライバシーを尊重しながら、農家全体の一体性も保持している。

しかしこれは農家生活の一体性が農業経営の発展に結びついていない事例ともいえる。農業経営の衰退が著しく、むしろ兼業という農家経済が、一体的な家族生活を存続させている。事例は十分に「原農家像」の範囲内にある。「原農家像」が、兼業化を通じて農家生活を巧妙に維持しつつ、農業経営にお

いては内部から崩壊していく姿がみられる。

西南型は鹿児島県知覧町の1集落を取り上げる。ここは夫婦家族制の地域で、茶と甘藷の農業経営に成功し、過疎地域にありながら人口の減少をくいとめた。

夫婦家族制のために、農家の多くは昭和以降に新しく創設され、歴史は浅い。末子相続で、世帯主の続柄は長男以外が多い。寝室・家計・食事・風呂などは世代分離され、生活の単位は夫婦（と未婚子）にある。末子相続・分割相続・隠居分家という慣行のために、世代交替ごとに農家と農地はたえず分離縮小する傾向にあるが、農業経営は盛んである。イエ制度を基にした「原農家像」に反するが、農業経営の1つの可能性を示そう。

そこで「家族制度と農地市場」の関係を考えてみよう。夫婦家族制と直系家族制を比べると、夫婦家族制は分割相続のために農地が細分化されるが、他方で農業経営のためには農地集積の地域システムが存在しなければならない。その1つが農地市場である。市場こそが細分化された農地を集積する機能を果たすからである。

しかし直系家族制度は、一括相続や家産意識のために、農地市場に対し硬直的である。農地が市場に流れるのは、農家が零落した場合など、本来は望ましい姿ではない。そしてイエ制度（生ける法）と相和したのが、農地法（国家法）による規制であった。「生ける法」と国家法は一体となり、農地市場の広範囲な成立を抑えた。農地法は農地移動を妨げ、結果的に直系家族制を保証した。

このようにして、滋賀県と鹿児島県の2事例は、「原農家像」との関係においては、ねじれたような位置にある。滋賀県の事例は「原農家像」の枠内における農業経営の内部崩壊を指し、鹿児島県の事例は「原農家像」の枠外における農業経営の可能性を示すからである。

4. 農家の家族構造の変化

「原農家像」の変貌はミクロの側面でも進行している。ここでは「家族と人口」という枠組で、農家の人口構造の変化、特に高齢化と少産少死が農家の家族構造に影響をあたえ、それが後継者問題に集約されていくことを明らかにしよう。

農家人口の高齢化は家族構造の多世代化をもたらし、今では四世代家族も稀ではなくなった。また少産少死化は、子供数を激減させ、傍系親族を消失さ

せた。長男が弟妹の就職や結婚までの面倒をみたり、長男の嫁が小姑に悩むということは、昔話になった。農家家族をヒトの体型に例えれば、高齢化で背がのび、少産少死によって傍系親族という肉がとれ、ノッポ型の直系家族が増えた、ということになる。

これに対して多産多死下の直系家族はズングリ型といえよう。平均寿命は短くて世代数は押さえられ、子供数は多くて傍系親族が同居する。背が低く、胴回りは太いという、ズングリ型の直系家族である。

家族社会学や社会人類学の教科書などで直系家族の構造を図示すると、普通は二世代の夫婦を積み重ね、その下に子供を加える¹⁷⁾。しかし本論はそこに図示されない隠れた部分を強調する。人口構造であり、多世代であり、傍系親族である。多産多死と少産少死、世代の多少、傍系親族の有無が、現在の農家家族を理解する鍵であると主張する。むしろ理念的には、多世代化が進み、傍系親族がなく、ノッポ型の直系家族は図にあるとおりに理念的にも純化されたとすらいえる。

農家の家族構造がズングリ型からノッポ型へ変わったことによって、家族内の関係もまた影響を受けた。

第1に家族関係の世代分離が進んだ。夫婦という単位が三世代も積み重ねられ、それぞれの世代体験は著しく異なる。社会変動の激しい現代においては、社会体験やライフスタイルは世代をこえて共有されることは少ない。夫婦はそれらの共有単位として、農家家族の重要な下位単位となった。

第2に後継者の負担が増大した。子供数が少なく、縦に細長い家族構造のために、上の世代からする期待は後継者の一身に集まる。多数の子供がイエを支えた時代に比べれば、家族構造は劣弱になった。後継者の一点に多様な社会圧力が集中し、力学的には脆い構造となった。

第3に世代交代時の危機も増した。子供数が少なく、後継者を失ったときの選択肢が制限され、後継者の代替システムは機能しにくくなった。イエ存続の危機は世代交代時にもっとも高まるが、子供が少なくては危機対処力に欠ける。

第4に強いられた夫婦家族化がみられる。一般的にはイエ意識が残存し、高齢化と少産少死のもとで直系家族への純化は進行している。しかし過疎地域を中心に、イエ規範を保持しようと努めるにもかかわらず、子供達は就学就職のために都市に転出し、残された老夫婦だけの高齢核家族世帯が増えている。この地域では夫婦家族化を強いられている。

第5に農家の家族類型は分裂状態にある。一方にノッポ型の直系家族があり、他方に高齢夫婦家族がある。多世代化と少世代化という分裂した家族構造が併存したままである。農家家族の世代数の分布をとると、2つの山があり連続しない。

以上のように、人口構造の変化は農家家族に多様な影響をあたえたが、焦点は後継者にある。後継者の帰趨が農家に決定的な意味をもつようになった。これは「原農家像」が全く予想していなかったことであり、「原農家像」を前提とした戦後農政は後継者問題への対応に悩むことになった。

5. 新しい後継者問題

農家家族内においても、後継者問題は新たな姿をみせる。ズングリ型においては、後継者問題は多産多死の下で生じる。焦点は多数の子供のなかから誰を後継者に選択するかにある。農業の生産力は低く、後継者の地位は希少であり、子供どうしは潜在的に闘争状態に入る。これを解決するための家族規範は長子単独相続であり、長子に代わる後継者の代替システムも存在した。決定権をもつ親の立場は強く、家父長制の一つの根拠となった。ズングリ型の農家家族の最終課題は「イエの存続＝繰り返し（サイクル）」であり、そのためには世代交替をスムーズに行う必要がある。個人のライフコースは家族のライフサイクルに包摂されてしまう。

ノッポ型の後継者問題はこれと異なる。少産少死の下で子供数は少なく、後継者はほぼ確定している。焦点は子供が後継者に就任することを実際に承諾するか否かにある。親子間の力関係は逆転し、これは家父長制崩壊の人口要因といえよう。

他方で、子供のライフコースは進学・非農業への就職・転出など、多様化した。親の扶養と財産の相続という2つの基本問題を無視すれば、同居の必然性は低下してしまう。親世代のジレンマは、イエの存続のためには後継者に多くを期待しなければならないが、力関係においては親の地位が低下したことに由来する。農家家族は、親が切望する農家のライフサイクルと後継者が選択する自らのライフコースとが、せめぎあう世代間闘争の場となった。世代交代時までには密かに闘われ、最後に一挙に噴出する。

後継者のライフコースに対して、親世代が関心を抱くのは、次の5つの岐路である。すなわち、後継者の有無、後継者の続柄（長男・非長男）、転出入（親との同別居）、就職（職業）、結婚（既未婚）で

ある。これら後継者問題をいかに解決するかによって、農家家族の将来が決定されてしまう。問題の決着（岐路の選択）は、一つは家族構造、特に親子間の力関係によって、二つは選択時点の社会状況によって、左右されよう。前者は世代間闘争に、後者はライフコース論という歴史と個人の共時化（synchronization）（Hareven, T.K., 1990, xiv頁）に、それぞれ集約されよう。

後継者のライフコースは先の五つの岐路によって分類される。①標準型（伝統型）は〈有・長男・同居・農業・既婚〉の組み合わせである。ただし最近では〈農業〉が脱落し、緩和された形態として亜標準型〈有・長男・同居・既婚〉となることが多い。

②代替型は〈有・非長男・同居・既婚〉であり、③未婚型は〈有・同居・未婚〉、④別居型は〈有・別居〉となる。最後に⑤後継者無し型〈無〉をあげよう。これは厳密に言えば、後継者のライフコースとはいえないが、農家家族の類型には必要である。①から⑤へと農家の再生産は困難になる。

ライフコースの5類型は農家家族の類型に反映する。1990年の農業センサスは「家族構成別」の集計をおこない、農家家族を分析している。

そこでの農家分類の基準は、第1に世帯主の2類型（夫婦・単身）、第2に同居世帯員の4類型（あとつぎ夫婦・単身のあとつぎ・その他の世帯員・なし）にある。後継者のライフコースと関係するのは、後者の同居世帯員の4類型で、同居と結婚が焦点である。ライフコースの5岐路のうち続柄と就職は、農業センサスの家族類型からはみえない。

宇佐美繁は1990年センサスを用いて、「“いえ”存続の見通しがたっていない農家……が……37.4%……、世帯主（又はその夫婦）と同居しているあとつぎ夫婦がいる農家は22.1%と少ない」（宇佐美繁、1992、213頁）という。前者の「“いえ”存続困難の農家」とは、あとつぎがいない農家である。ここで言うあとつぎとは、現在にせよ将来にせよ、同居が大前提となっている。農家の直系家族を前提とした、かなり厳格な規定である⁹⁰⁾。宇佐美に従えば、イエ制度に適った農家は、ライフサイクルの谷間という一時的な減少を加味しても、少数派になったことは明らかである。冒頭に、秋田県と岡山県の事例から、1968～85年を農家家族の構造崩壊の時期と指摘したが、それは全国的な傾向なのである⁹¹⁾。

さて以上のようにして、「家族と人口」という視点からは、「原農家像」の変貌が後継者問題へと集約されてきた。後継者問題が「原農家像」のアキレ

ス腱となったのである。その理由は一般に経営や経済からなされるが、ここでは人口構造から考えた。

しかし「原農家像」のアキレス腱は後継者問題ばかりではない。農家女性問題もまた戦後自作農体制に決定的な位置を占める。集団や社会の本質は従属的な立場、あるいは差別される側からよくみえるというが、戦後自作農体制もまた同じである。所有者＝経営者＝耕作者ではない、後継者や農家女性からの視点こそが「原農家像」を浮かび上がらせる。

6. 農家女性の法制度的問題

ここまでは、農家家族の変貌を地域と人口から検討したが、農地法を基礎におく戦後自作農体制は、農家家族の変貌を阻むように作用してきた。農家家族が「原農家像」から逸脱するのを統制しようとしてきたのが、戦後農政である。これを農家女性問題から例証してみよう。戦後農政を家族政策からみることによって、「家族と政策」の関係を追求する。農家女性の問題は今までは「遅れた農村」の1テーマとして扱われ、その民主化が課題となっていた⁹⁹⁾。イエやムラにおける女性の地位の低さが問題であった。農政は農家女性問題とは無関係である、法制度的には男女の差別は存在しない、というのが当局の立場であった。基本法農政が家族関係の近代化を唱えたように、近代農政が封建農村を啓蒙する、という姿勢が強かった。農家女性問題は「生ける法」にあり、国家法にはないとされてきた。

しかし近年、このような女性問題の把握は修正を迫られようとしている。その兆しは新政策といわれる「新しい食料・農業・農村政策の方向」（1992年）に見える。ついで「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン」（1992年）で示され、第7回農山漁村婦人の日の「農林漁業に従事する女性の経営における地位確立及び法制度等の条件整備に向けての運動宣言」（1994年）で先鋭になった。

新政策の「経営体の育成と農地の効率的利用」の箇所には「女性の役割の明確化」とある。ただし解説書によると「農家女性が果たしている役割が正当に評価されていない」のは、「『イエ』、『むら』といった旧来のいわば閉鎖的ともいえる慣習、慣行が未だ農村に色濃く残っているためと考えられ、若い層を中心に農村社会の意識改革を求める声が高まっている」（新農政推進研究会編、1992、134～135頁）という。問題の責任はイエとムラにあり、農政は啓蒙活動と条件整備を行う、という旧来の姿勢がそれ

こそ残っている。

しかし「中長期ビジョン」は「経済的地位の向上と就業条件・就業環境の整備」として、「働きに応じた適正な報酬の確保と資産の形成」「老後の経済的保障」「快適に働くための条件整備」の3点をあげる。そして、経済的自立・個々人名義の労働報酬・自らの名義の資産・農業者年金・就業条件の整備と明文化などを、強調する（女性に関するビジョン研究会編、1992、43～47頁）。新政策よりもかなり踏み込んだ内容である。

そして「地位確立及び法制度等の条件整備に向けての運動宣言」になると、方向はさらに明瞭になる。「働きに見合った適正な評価や法制度的位置づけ等がなされているとは必ずしも言い難い状況」にあるので、「女性の経営における地位確立」のためには「法制度等の条件整備」が必要であるという。具体的には、「税制・年金・資産などに関係する法制度等」である。ここでは、女性の役割が評価されない原因として、法制度を挙げる。新政策がイエとムラの責任を追及していたのと比べると、大きな飛躍であろう¹⁰⁰⁾。

これは農家女性問題の転換といってよい。問題の方向が、これまでのイエやムラから農政そのものへと、はね返ってきたからである。農政は女性問題に責任がない、とは言えなくなった。先の運動宣言は、法制度こそが農家女性の地位向上を遮る壁であると指摘し、その条件整備を要求している。これは大げさに言うならば、戦後自作農体制は、農家の変貌を阻み、イエ制度を保持し、女性の地位向上を抑圧するもの、とされたのである。

法制度の具体的な問題としては、次のような事柄が指摘されている¹⁰¹⁾。

①農業者年金制度。加入資格は、当然加入被保険者の場合に「自分名義の農地等の面積が50アール以上である農業経営主」となっている。ここで「自分名義」とは「自分名義の所有権または使用収益権」をいう。農業経営主は1世帯に1人しかいないから、経営主でない農家女性は加入できない。また構造政策を目的とした制度であるので、死亡一時金のみで、遺族年金はない。このため農家女性の老後に対する経済的保障は不十分で、現在の農業者年金制度はさらなる高齢化に対応できない。

1992年3月末現在、被保険者数が52.6万人、うち女性は2.2万人（4.2%）いる。これら女性の多くは兼業農家である。専業農家では、世帯主が経営主となり、女性は殆ど加入できない。兼業農家の女性は、

使用収益権を設定して加入する。世帯主義と1世帯1経営主を前提とした制度では、女性は実質的に不利な地位に甘んじなければならない。

②農業改良資金・農地保有合理化促進事業。農家女性は農業制度金融においても実質的に制約を受ける。借入者の資格は一般に、戦後自作農体制のもとでの家族経営を前提に設定されているからである。それゆえ自己名義の不動産を所有しない農家女性は不利になる。農地保有合理化促進事業による農地移動については、「通達」によって、経営者や後継者の配偶者が排除されたという（中安定子、1992、22頁）。

このため農家女性が家族とは独立して、農業経営を始めたり新しい作目を導入することは、きわめて困難になる。このような場合、農家女性は非農家出身の新規参入者と同じように扱われる。農家女性は世帯主に従属するかぎりは農業者であるが、女性「起農家」は非農家と同じである。農家女性は法制度上は農家世帯の一員としてしか存在しない。

③農協理事、土地改良区理事、農業委員、農業生産法人の正規の構成員。農家女性がこれらの地位につくには、実質的な制限がある。農協理事・土地改良区理事・生産法人の構成員になるには、農地所有という条件が要求されるからである。

④贈与税、所得税、青色申告制度。戦後自作農体制を最もよく現すのが、租税特別措置法にある「一括生前贈与」の特例であろう。「農業経営主（＝事業主）が後継者にすべての農地を一括して、一時に贈与し、一定の手続きをとると……贈与税の納税を猶予するという制度」（宮崎俊行編著、1991、153頁）である。農地が分割相続され経営が細分化されることを防止するための措置であるが、この制度に関係するのは経営主と後継者のみで、農家女性が登場する余地はない。実質的に農家女性は贈与から排除される。

また所得税法第一二条「実質所得者課税の原則」についての所得税基本通達には、農業の事業主の判定基準が定められている（同上、276～278頁）。これによれば、農家女性が経営主となることは、たとえ兼業農家であれ、かなりの制限を受ける。個人事業主として納税することはない。さらに青色申告制度で農家女性に専従者給与が申告されていても、本人に全額が支払われていない例や、労働に見合った給与となっていない例が少なくない。所得税のわからない程度の専従者給与としているからである。

⑤農地法。以上を支えるのが農地法である。農地

法にある農業経営像を前提として、矛盾なきように諸々の農業法や制度は作られるからである。このようにして農家女性の法制度上の問題は農地法に体现された戦後自作農体制に行き着く。これは民法に表現された家族像と一致しない。民法に明示された相続や寄与分の権利を農家女性が自ら放棄することによって、成立する世界である。

このような法制度上の問題は、基本的には次のような3点に収斂する。

①経済的地位の向上。「農山漁村の女性に関する中長期ビジョン」は「経済的地位の向上」として、「働きに応じた適正な報酬の確保と資産の形成」をあげる（女性に関するビジョン研究会編、1992、43～47頁）。そして報酬と資産は自分名義のものとして確保されなければならない。そのためには法制度上の保証が必要である。経済的地位の向上は法的地位の確保によって裏打ちされねばならない。

②経営主としての認定。農家女性を農業経営主として認定することは、農地法の大原則（世帯主義と一世帯一経営主）のもとでは、きわめて困難である。女性「起農家」は自ら独立しようとすれば、非農家と同じ出発点に立たざるをえない。農地を所有しないからである。農政の対象として、農家女性は農業経営主の世帯の一員（すなわち世帯主の農業従事者であり扶養家族である）としてしか認められていない。

③個人単位の社会システム。世帯の一員というのが、農家女性の法制度上の地位である。しかし「最近、日本の中で特に強調されることになったのが、世帯単位から個人単位のシステムに転換してこう」¹⁰⁾という動きである。農業をとりまく普遍的な社会システムは、戦後農政の農家像からますます離れた所へと歩んでいる。両者の懸隔はさらに顕著になろう。そのとき農家だけが別世界に安住することは難しい。

7. 女性問題転換の含意

農家女性問題を考える枠組の大転換を以上のようにみたうえで、その背景から影響までを、整理しておこう。

（1）問題転換の背景

第1に、枠組の大転換を促したのは、農家女性の地位向上という、過去の実績である。農地改革後の農村民主化の中で、農家女性は確かに地位を向上さ

せた。すでに本論の冒頭にふれたとおり、1953年から68年の15年間に一般的なイエ意識は後退していた(高橋明善他編、1992、332頁)。

農家女性からみてイエ制度の崩壊を進めたのは、兼業化と後継者の結婚問題であろう。農家の兼業化は後継者から始まり、ついで世帯主、最後に女性へと深まった。農家女性は最初は三ちゃん農業の一員として、すなわち農業労働力として評価が高まった。なかには経営者機能を担う女性も現れた。しかし女性が農外に出るようになると、自らの賃金を得て、経済的な自立への第一歩を踏み出した。

そして後継者の結婚問題もまた女性の地位を見直させた。後継者に配偶者が来ないという問題ばかりが目立つが、それに劣らず重要なのは配偶者のライフコースの変化である。非農家出身で農外勤務の経験者が、農家の後継者と結婚する例が多くなった¹⁰⁾。

労働市場を通して農家女性は外に出ることを学び、結婚市場を通して非農家女性が外から入って来るようになり、農家女性の地位は大きく変わった。外の世界を経験した女性はイエムラの世界に風穴をあけることになった。

第2に、農家女性の地位が向上したことによって、農家女性の問題は拡大し、内容も変化した。旧来からの農家女性問題とはイエムラ制度に基づく封建的慣習にあり、これは戦後改革のなかで少しずつ解消されてきた。もっとも今なお不十分であることは、いうまでもない。そのなかで問題の戦線はイエムラから農政へと拡大してきた。封建的慣習は都市農村の交流(都市化)によって消失する兆しはあるが、農政の戦後自作農体制は頑健に残り、それは農家女性問題の解決を阻む新たな壁として現れ始めた。

これまでの「近代農政が封建農村を啓蒙する」という図式は崩れつつある。家族関係の近代化を目指した基本法農政は、現代においては時代に合わない。戦後農政を越えていないからである。

このような問題の展開には、フェミニズム運動や、国際婦人年(1975年)以来の国連の活動が大きな役割を果たした。特に女性の社会参加という提唱は、それまでのイエムラの女性問題という視点を大きくはみ出した。

(2) 女性問題と戦後自作農体制

女性問題はこのようにして、戦後自作農体制を見直す重要な契機となる。第1に、戦後自作農体制は農家女性の地位を向上させたがゆえに、今度は女性抑圧的な性格を帯びることになった。女性問題に対

しては一見中立的であるかのような農政であるが、一層の地位向上を目指す女性にとっては、新たなそして頑強な壁となって立ちちはだかる。三段論法風に示せば、戦後自作農体制はイエ制度と農地法の合体したものであり表裏一体の関係にある、ところでイエ制度の女性差別的性格はつとに指摘されてきた、それゆえ同じように農地法を基幹とする戦後農政もまた女性抑圧的な性格を持たざるを得ない、となる。イエ制度が女性問題の根源であるというこれまでの認識は、片手落ちであった。高齢化や都市化によって揺れるイエ制度を、法制度的に補強してきたのが戦後自作農体制なのである。

第2に、農業経営における女性の地位は世帯の一員、すなわち農業経営主に対する農業従事者あるいは扶養家族としてのみ認められていた。これは、世帯主義や一世帯一経営主という、農地法の原則に従ったものである。そのため世帯主でない農家女性は農業経営主となることができない。

さて戦後自作農の一つの特徴として、所有者＝経営主＝耕作者の三位一体をあげた。これを用いて農家女性の農業経営における地位を位置づけてみよう。始めに、農家女性は耕作者として認知された。世帯主が兼業に出たあとを支えた三ちゃん農業の担い手としてであり、これは専従者給与を受けることによって経済的地位を確固としよう。次いで経営者であるが、経営主のパートナーから共同経営者へと、地位は向上する。最後に残るのが所有者としての農業経営への参加である。自己名義の資産を農業経営に出資するのであるが、そのためには分割相続という民法的世界が一般的にならなければならない。

農家女性の地位を向上させた出発点は労働力としての評価であり、これは農家ですでに普通となった。農林水産省もまた農業の担い手として強く期待している。しかし耕作者として農業経営に参加する場合でも、正当な専従者給与を得ているというのは必ずしも多くはない。経営主や所有者としての経営参加になれば、さらに少なくなる。農家女性の地位向上の現状はこのような所までである。

問題は農業経営のどの段階まで女性の経営参加を認めるのか、どのように位置づけるのか、にある。これは今後の農業経営像を想定する際のリトマス試験紙の役割を果たそう。それによって女性「起農家」の可能性は広くもなりまた狭くもなる。戦後自作農体制からみれば、農家女性問題は体制問題の要石であり、踏み絵でもある。

第3に、農家女性問題を通して、戦後自作農体制

は農外の普遍世界にまともに対面することになった。これまでは問題がないかのごとく装っていたにすぎない。今までの農政は山々に囲まれた盆地の中に安住してきた。農外の普遍世界との往来は狭小なトンネルを通じてなされ、農政は農地法の閉鎖世界に満足できた。しかし、これからは普遍世界の挑戦を直に受けることになる。そこでは、民法・商法・所得税法・年金制度・中小企業政策・結婚・世界農産物市場など、普遍原則が支配する。将来は農内と農外の2つの世界の原理的なズレは調整されなければならない。

例えば、農家家族政策の二重構造がある。農家に直接的な家族政策としての農地法的世界と、間接的な家族政策としての民法的世界である。農家家族を直に包んでいたのは、イエ制度と農地法という戦後自作農体制の世界であった。そのためこれまでの農政の家族政策は、農外の普遍的な民法的世界から「農家と後継者を守る」ことにあった⁹⁹。

しかし現在は問題の建て方が逆転しようとしている。農家家族を民法的世界から守ることではなく、民法的世界を農政の中にどのように組み込むか、が課題となる。農家女性の地位を向上させる梃子として、民法を活用しようというのである。民法的世界はこれまでの敵から味方に一変した感がある。

(3) 農家女性問題への現実的制約

しかしながら、農家女性問題は現在の農業問題に取りかかる唯一の方法でないことも確かである。農業は錯綜した関係の上に乗っており、女性問題はそのまま多方面に波及する。

第1に、農家女性問題をとおして戦後農政を一刀両断することには、かなりの無理がある。実際問題として、「一括相続を前提とした農政」¹⁰⁰から「分割相続を前提とした農政」への転換を図ろうにも、新しい農業経営像は未だ描かれていない。経営要素の個人所有化と細分化だけでは、農業経営体は生まれない。細分化された経営要素を集積するメカニズム(例えば市場)、集積する主体としての経営主、集積した経営要素を組み合わせた経営体像、を構想しなければ、戦後自作農は解体するままになろう。経営要素の個人化(細分化)と社会化(経営体化)が同時に進行しなければならない。

さらに次のような多くの事柄にも配慮しなければならない。①市場メカニズム(労働市場・資本市場・農地市場)の導入にあたっては、あるいは補完システムが必要になるかもしれない。②これまでの

家族農業経営はイエ制度のイデオロギーの上にあった。経営体の存続や労働力の調達は家業意識によって、経営主権力は家父長制によって、それぞれ保証されていた。しかし今後はイエ制度に代わる経営イデオロギーや制度を構築しなければならない。法人化はその一つである。③イエムラの農法もまた機能組織が担える農法へと代替されよう。経営支援システムは一つの方向である。困難なのは土地利用型の水田農法の革新であろう。④経営リスクの増大や農業生産の不安定化に対しては、個人の責任を強調しなければならないが、新たな保険制度も必要になる。⑤法人経営など組織化が進めば、これまでは無視できた管理コストは当然ながら増加する。以上、波及範囲は広い¹⁰¹。

第2に、議論された理念と農村の現実との乖離は今なお大きい。法制度的な地位向上は農家女性のライフコースにおける選択の幅を広げようが、現実に可能か、また選択するかは別問題である。例えば、一括相続から分割相続に移行するとして、その移行期には都市農村間、あるいは世代間の闘争が生じるかもしれない。二つの相続制度は甚だしく異なるので、折衷的で過渡的な形態も考えられよう。

第3に、それでもなお戦後農政に女性問題からアプローチすることには重要な意味がある。農業政策を家族政策、それも女性問題という一見無関係なところから議論するのは、無謀に思えるかもしれないが、それは戦後自作農体制の現代的制約を鮮やかに暴露した。

現実的にも、農家女性問題は放置できない。後継者の結婚問題を例にとれば、旧来の農家の家族像は、結婚市場において淘汰されてしまう可能性が大きい。農家だけに許される閉鎖的な家族像を維持することはもはやできない。農家家族も普遍社会の一員である。

さらに女性問題には、農業という1つの産業としても、取り組む必要がある。女性問題を解決できない産業は生き残れない、とは昨今の常識である。いずれの産業も女性問題を抜きに将来像は考えられない。高齢化が進み、労働力が不足するのは農業だけではない。農業の都合だけで女性問題を議論すれば済む時代ではなくなった。産業間競争という所得だけが目立つが、女性問題の農工格差もまた今後は無視できないのである。

8. まとめ

本論の分析枠組としたのは、家族に対するに、産業・地域・人口・政策という4つの柱であった。農家家族の問題は、これら多様な視点の交錯するうえに、議論されなければならない。農家はもともと農業家族として「産業」とは不可分の関係にある。それゆえ産業「政策」の影響もまた、とくに農家生活への配慮が色濃い農業「政策」の場合には、農家の行動を制約する。他方で、農家家族もまた家族一般の通例として、都市化にともなう「地域」分化、あるいは「人口」構造の変動に対応しよう。

本論はこのような多様な視点の交錯のうえに、農家家族の変化と不変を、農業政策と関わらせて論じた。議論の出発点は、農業家族であるかぎり当然「家族と産業」という枠組である。具体的には「イエ制度と戦後自作農体制」が合体したものとして「原農家像」を描き上げた。「原農家像」の特徴は、変貌著しい今の時点の農家家族から、振り返ってみた。

農家家族の変貌は、地域と人口という非産業的側面から、論じた。「家族と地域」では家族変貌のマクロ的側面を、都市化による農村社会の分化として取り上げた。農家家族の規模が全国的に縮小するなかで、宮城県・滋賀県・鹿児島県を3頂点とする類型化がみられる。総兼業化の滋賀県で農家規模が維持され、宮城県と鹿児島県で規模縮小が甚だしい。

「家族と人口」では家族変貌のミクロ的側面を、高齢化と少産少死化という人口構造の変動から論じ、後継者問題へとたどり着いた。人口変動は直系家族の多世代化と傍系親族の減少を招き、ノッポ型の直系家族を生んだ。多産多死の戦前にズングリ型であった時とは、問題の所在が異なる。農家家族の力学的構造は、後継者の一点に多世代の全重量が集まるという点で、脆弱となった。これは新しい後継者問題を引き起こす。後継者の負担は増したが、他方で親子間の力関係は後継者に有利に傾き、後継者もまた自らのライフコースを選択する余地が生じた。

これら農家家族の変貌に対して、「原農家像」を維持しようとしたのが戦後農政である。ここでは「農家家族と農業政策」の関係を、とくに女性問題から検討した。農家女性問題の戦線は「生ける法」から国家法へと、舞台を変えつつある。この背後にあるのは、戦後改革の上にたった農家女性の地位向上であるが、今度はそれゆえにこそ既存の法制度が新たな桎梏となった。農家女性の経済的・法的・制度的な保障の要求は、あらためてイエ制度維持的な

戦後農政の姿を示し、現在では女性抑圧的な性格を帯びようになった。

現状は、このようにして農家家族の変貌要因（地域と人口）と維持要因（政策）が対立している。両者を比べると、前者の勢いが強い。全体の動きは、閉鎖的な農家像が崩壊し、農家もまた農外の普遍世界に直面するという方向にある。普遍世界において農家や農業経営を位置づけ構成するというのが、目下の新しい農政課題であろう。

注

- (1)戦後農政を家族政策から検討することには、反論があるかもしれない。農業政策は基本的には産業政策であり、家族政策ではないからである。しかし第1に農地改革に始まる戦後農政が小農保護政策的側面をもっていたことは紛れもない。第2に日本農業が家族協業経営であるかぎり、農政は農家家族問題と無縁でなかった。農業基本法が制定された時期に、農家家族の近代化が農政のなかで提唱されたのは、その一例である。農業者年金制度が農業政策と福祉政策の両面をもつことは、他の一例となろう。以上のように戦後日本の農業政策は家族政策と密接不可分であった。
- (2)本論の第2章から第5章までは大内雅利（1992b）を書き改めたもの。詳しくはそちらを参照されたい。本論の根拠は私が参加した以下の報告書にある。第3章は農村開発企画委員会編（1987）、大内雅利（1988）、大内雅利（1989）。第4章と第5章は高橋明善他編（1992）。第6章と第7章は、全国農林統計協会連合会（1984）、政策科学研究所（1989）、農山漁家生活改善研究会（1991）。なお中村広次（1993）は最後の報告書の要約。
- (3)イエとムラの成立を自然環境や農法から説明する意見がある。高谷好一は「盆地に集住して水稻を作ってきた」日本人が、「水利社会」と「先祖伝来の美田を生んだ」という（高谷好一、1990、208頁）。とすれば農法を無視してイエ制度や家産的農地所有は議論できない。
- (4)専業農家ではなく兼業農家こそが戦後自作農体制の当然の帰結であるとは、大内雅利（1994）を参照。
- (5)1955年と1985年の数値で作った「家族縮小の直角三角形」は大内雅利（1988、13頁）。
- (6)滋賀県の事例は嘉田良平（1987）、鹿児島県の事例は染谷敬子（1987）を参照。
- (7)例えば標準的な家族社会学の教科書である森岡清美・望月嵩（1993、15頁）を参照。
- (8)宇佐美のいうあとつぎとは農家のライフサイクルの担い手をさす。しかし本論はそこまで厳格にしない。親の立場からのライフサイクル論ではなく、子供の立場からのライフコース論による分析が現時点では好ましい。
- (9)後継者のライフコースの地域差については大内雅利（1992a）を参照。
- (10)丸岡秀子（1980）が最重要。戦前の著作であるが、問題はいまお残る。
- (11)運動宣言で注目すべき第1は「文字どおり「個」として適正に評価」と個人主義的視点を強調し、「原農家像」の世帯

- 主義に反論する。第2に「女性の経営者あるいは共同経営者としての地位を確立」と経営者機能を重視し、女性を世帯の一員として単なる農業従事者とみなすことを否定する。なお宣言の全文は『生活研究 74号』(1994, 53頁)。
- (12)『農村生活研究 第38巻第1号』(1994)が詳しい。また『農業と経済 第58巻第12号』(1992)、大島綏子(1994)、宮崎俊行(1994)も参照。
- (13)中島通子(1994, 16頁)。例えば、民法改正案にある選択的夫婦別氏制の背後にあるのは「氏名権は基本的人権」という主張であるが、これは「今や世論調査でも半分以上が賛成するようになってきた」(同上, p.14)という。農政と農家はこのような動向にどのように対応するのであろうか。
- (14)神奈川県相模原農業改良普及所(1990)は、群馬県の生活グループ員がまとめた「今と昔の生活の相違点」を載せ、「昔の嫁」と「今の嫁」を比べる。「今の嫁」は、通婚圏は「村内は半分以上」で「恋愛結婚」、実家の職業は「農家は79%」で「農家に嫁入りしてもなじめない」、婚前の生活は「7割は勤め人」で「週休、休日の働き方で月給とり」、娘の時は「家業と無関係」で、「夫婦になっても家族になれない」、「生活技術の訓練不足で未熟が多い」、「姑は縫い物がまめ、嫁は洗濯ずき」、「姑は弁当持ち、若夫婦は食堂へ」、「個室や別棟を若夫婦は100%希望」などとある(同上, 38頁)。実家の職業を農家とするのは、神奈川県ではさらに少ないようである。このように変化した配偶者のライフコースがこれまた一変した後継者のライフコースと出会った所に、新しい農家家族が誕生する。「夫婦になっても家族になれない」とはこのような意味であろう。結婚の相手は夫であって家族ではない。
- (15)これを如実に示すのが宮崎俊行編著(1991)。それは「日本の農業は……農家とムラが強くなければ」と「農家とムラを強くするために、今ある法律の活用をしていく」(同上, vi~vii頁)立場から、書かれている。これが今までの農政の基本姿勢であった。
- (16)この意味で戦後農政を「イエムラ依存の農政」と呼んでよい。それは農政浸透にもみえる。政治的には、名望家支配論からエージェント支配論まで、ムラを経由しイエを把握するという議論は共通であった。経済的には、管理コストはイエムラにただ乗りし、「安上がり農政」となった。今後はイエムラを経ない新しい農政手法が模索されよう。なお大内雅利(1984)を参照。
- (17)当然ながら農村社会学もまた無縁ではいられない。これまでのイエムラ理論が問われるからである。このようにして農家女性問題はそれに代わる個人主義的な理論構成に向けて、1つの登山口となろう。ライフコース論も同様の趣旨である。
- 引用文献
- Hareven, Tamara K., 1982, Family time and industrial time [正岡寛司監訳「家族時間と産業時間」早稲田大学出版部, 1990]
- 女性に関するビジョン研究会編、1992、2001年に向けての新しい農山漁村の女性、創造書房
- 嘉田良平、1987、激しい都市化・兼業化の波にも根をはる農民家族、農村開発企画委員会編、農村家族の構造と機能の変貌、総合研究開発機構
- 神奈川県相模原農業改良普及所、1990、これからの農家の魅力ある暮らし
- 丸岡秀子、1980、日本農村婦人問題、ドメス出版
- 宮崎俊行編著、1991、農家と後継者を守る法律 三訂、全国農業会議所
- 宮崎俊行、1994、農家の農業経営における女性の地位とその法的取り扱い、村落社会研究 No.1
- 森岡清美・望月嵩、1993、新しい家族社会学 三訂版、培風館
- 中島通子、1994、女性農業者の法的地位、農村生活研究 第38巻第1号
- 中村広次、1993、家族協定・年金・相続・ヘルパー制度入門、農山漁家生活改善研究会
- 中安定子、1992、農業経営の担い手としての女性と農地、農業と経済 1992年12月
- 農業と経済 第58巻第12号、1992
- 農山漁家生活改善研究会、1991、農業・農村の変化に伴う農村婦人の役割評価に関する調査報告書
- 農村開発企画委員会編、1987、農村家族の構造と機能の変貌、総合研究開発機構
- 農村生活研究 第38巻第1号、1994
- 大島綏子、1994、家族経営における女性と後継者の法的地位、農業法研究 29号
- 大内雅利、1984、戦後日本農村における政治構造の展開(1)、明治薬科大学研究紀要[人文科学・社会科学] 第14号
- 大内雅利、1988、現代の農家、農政調査委員会
- 大内雅利、1989、農村家族の構造と機能の変貌、NIRA政策研究 Vol.2 No.2
- 大内雅利、1992a、後継者と世代継承、高橋明善・蓮見音彦・山本英治編、農村社会の変貌と農民意識、東京大学出版会
- 大内雅利、1992b、農家家族の変貌と農業経営、農業問題研究 37
- 大内雅利、1994、世界システムに組み込まれる日本農村、明治薬科大学研究紀要[人文科学・社会科学] 第24号
- 生活研究 第74号、1994、農山漁家生活改善研究会
- 政策科学研究所、1989、婦人の農家経済に関する意向調査報告書
- 新農政推進研究会編、1992、新政策 そこが知りたい、大成出版社
- 染谷淑子、1987、お茶と甘藷で村おこし、農村開発企画委員会編、農村家族の構造と機能の変貌、総合研究開発機構
- 高橋明善・蓮見音彦・山本英治編、1992、農村社会の変貌と農民意識、東京大学出版会
- 高谷好一、1990、コメをどう捉えるのか、日本放送出版協会
- 宇佐美繁、1992、家族構成と農業構造、高橋正郎編、1990年世界農林業センサス分析 日本農業の展開構造、農林統計協会
- 全国農林統計協会連合会、1984、農村婦人の地位に関する調査報告書